

# 北見医師会医療機関の平成18年度診療報酬改定による影響について

北見医師会 医療経営部会

玉越 拓摩

#### 1. はじめに

昨年4月に平均3.16%の引き下げが実施された診療報酬改定について、北見医師会の会員病院・医院における影響を調べるためのアンケート調査を実施したので報告する。

#### 2. アンケート概要

- ・日本医師会が全国の医療機関を対象に行った日本医師会総合政策研究機構(以下、日医総研)と同じ様式のアンケートを用いた。 従って他地域の結果と比較することが可能である。
- ・医療機関を「病院」「有床診療所」「無床診療所」に分けた上で、それぞれについて、平成17年4月から8月までと、平成18年4月から8月までの期間の「点数」「件数」「日数」の主要3要素について調査した。

#### 3. アンケート結果から

- ・調査対象67件に対して、無記名にて44件の 回答を得た。回答率65.6%
  - \*北見赤十字病院は大規模病院のため調査 対象に入れていない。
- ・内訳は、病院10件・有床診療所14件・診療 所18件、他、前年データの無い施設2件と なっている。データの記載もれ、異常値、 明らかな誤り等々あるが一切データを加工 せず回答の通り集計した。

#### 4. 結果

#### ① 病 院

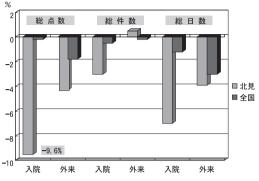


図1 全国調査との比較-病院

総点数の増減 合計-7.3%

(入院-9.6% 入院外-4.4%)

增収2件/10件 減収8件/10件

減収施設~患者数減・病床利用率

(来院数)減・単価減

・入院 点数-9.6% 件数-7.0% 日数-7.0% 総件数の減少に伴い (-2.8%)、総日数も減少させているが (-7.0%)、総点数において-9.6%におよぶ。大幅な減収になったのは、今次改定による入院基本料の影響、また看護基準の変更による病床の削減等が大きいと思われる。

入院基本料(表1)を単純平均で見ると、18年3月までの入院基本料平均996点に対し、移行期間であった4月~6月の平均が914点と下がったため今回の調査に大きく反映したものと思われる。7月以降は1,002点となっており、収入面、届出上は従前より6点アップしている。

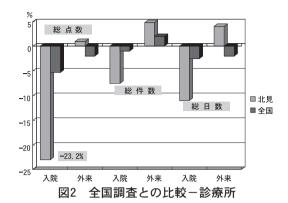
## 表1

*届出推移(病院)	平成18年3月まで	平成18年4月~6月	平成18年7月~
I 群基本料 2	4		
I 群基本料 3	1		
Ⅱ群基本料3	2		
その他精神5	1		
10:1		1	2
13:1		1	1
15:1		4	4
特別入院基本料		2	1
無回答	2	2	2
計	10	10	10

#### • 入院外

点数-4.4% 件数+0.5% 日数-4.5% 総件数では若干増加したものの、1人当た り受診回数の減少(-4.5%)と診療単価の減 少(-5.0%)が要因と思われる。

#### ② 診療所



有床診療所および無床診療所 総点数の増減 合計-3.1% (有床診-8.9% 無床診+8.8%)

• 増収施設~

有床診3件/14件 無床12件/18件 患者数増・来院数増・単価減(有床)・単 価増(無床)

特に無床での件数の増加が著しい。 (+8.5%)

#### ・減収施設~

有床診11件/14件 無床6件/18件 患者数減·来院数減·単価減(有床)·単 価増(無床)

1) 有床診療所 入院および入院外 合計 点数-8.9% 件数-0.5% 日数-3% 減収施設~患者数減・病床利用率 (来院数)減・単価減 増収施設~患者数増・病床利用率 (来院数)増・単価減

#### 入 院

点数-23.2% 件数-7.6% 日数-10.7% 大幅な減収となっている。回答には無かったが、従前の在院日数区分による初期加算部分が、改定で入院基本料本体の要件となった点が影響し、おそらくランクダウンを余儀なくされたものと思われる。

• 入院外

点数-4.6% 件数-4.6% 日数-0.4%

2) 無床診療所 入院外 点数+8.8% 件数+8.5% 日数+12% 無床診療所での点数、件数、日数いず れも増加している。

#### 5. 考察

・厚生労働省がホームページで公表している

H18年4月から9月の医療費総額の伸び率は、病院合計で-0.3%、診療所は+0.1%であった(ちなみに大学病院の合計では+2.7%)。しかし今回の調査では病院合計で-7.3%、診療所合計では-3.1%であった。平成18年4月の診療報酬の改定により北見市では、病院での入院、特に診療所での入院の減収が著しいものとなり、全国平均をはるかに下回るものとなった。

- ・詳細な現状分析を行うためには、調査項目が少なくまた、各調査群の施設数が少ないので、統計学的な意味を見つけるのが困難であるものの、有床診の入院点数合計がt-Test両側検定で、有意差 (P<0.05) が認められた (P=0.020)。
- ・診療報酬の増減率(対前年比)の施設間格差が大きく概ね減収傾向にあったが、無床診療所では減少施設数・対前年ダウン率がともに少なく合計点数では+8.8%であった。
- ・今回の改定では、看護師比率、夜勤の項目 や食事算定の項目が、収益減少の方向に作 用した。看護基準の引き上げにより増収し た施設も人件費の上昇により減益となった 可能性もある。一方看護師比率から入院基 本料のダウンによって減収となった施設も 多かったと考えられる。
- ・全国調査に比し当地の落ち込みが際立っている傾向が見られる。調査時期・期間の違いや、調査対象圏域内の人口構成、施設数、医師数などの補正係数が与えられておらず、統計学的には有意とはいえないものの、-3.16%という改定率からすると、極めて大きな減収であり看過できない事態であるといえる。

### 6. 結語

全国公私病院連盟の病院実態調査によると、「一般病院における100床あたり職員数」は、この10年間(平成7年~16年)で、109.5人から121.7人に増えた。職種別では、医療提供の核である医師(歯科医師を含む)が11.8人から14.3人に、割合で21%、同じく看護部門は14.5%増加している。これは医療の高度化、人口の高齢化に対し、病院が必要な職員を確保することで対応しているからである。医療の質を担保し、安全で安心な医療を提供するためには、まずは人件費・物件費に見合う診療報酬でなくてはならないと提言されていた。

しかしながら今回の引き下げ措置により当地では前述のように全国平均よりも著しいダメージを受けることとなった。事実、経営的な問題から療養病床の廃止が複数の医療機関にて実施または検討されている。また入院病床の縮小、廃止、廃業が検討されているという報告も聞こえてきている。これらのことは今後高齢化が急激なスピードで進む当地にあって、医療を欠くことのできない地域住民

への対応が不十分となり、いわゆる医療・介 護難民を生み出すことが危惧される。

今回の診療報酬の改定は、それぞれの地域の特性が考慮されておらず、地域医療の崩壊を招くのではと当医師会では考えている。次回の診療報酬改定に向け、地域の声が反映されることを強く要望するとともに、当会のアンケート調査が些かにでも役に立てば幸いである。



# 上川郡中央医師会 学術講演会

上川郡中央医師会 水野清司 北海道医報通信員

上川郡中央医師会では、会員の生涯研修事業の一環として学術講演会を開催した。

**日 時** 平成19年6月23日(土)

場 所 ロワジールホテル旭川

主 催 上川郡中央医師会学術部

後 援 小野薬品工業株式会社

演 題 糖尿病合併症の治療戦略について

講 師 旭川赤十字病院 内分泌代謝科 部長 森川秋月先生

当日は多数の会員の参加があり、藤原学術 担当理事が座長で講演会が始められた。

生活習慣の変容などに伴って、わが国の糖 尿病患者は急増を続けており、糖尿病予防対 策の確立が急務となっている。 糖尿病の診断と治療を最適に行うため、病型別治療の進め方、糖尿病の合併症の臨床的特徴と慢性合併症の理解、ならびにその対応について、また一般臨床医に必要な糖尿病治療の質の向上には糖尿病専門医との連携が不可欠で各地域の糖尿病対策推進会議の果たす役割の重要性が増すだろうと述べられた。

長年にわたって数多くの患者さんの診療治療をされてきた先生の経験に基づいた治療成績結果について、豊富なデータをもとにスライドを多用され、理解しやすく解説され極めて有益な学術講演会であった。

質疑応答も多く講演会を盛況のうちに終わることができた。

さらに、その後の懇親会では木下副会長の 謝辞の後、講演会では聞けなかった興味深い 話題も出て会員共々和気あいあいのうちに終 了した。

森川先生にはご多忙の中、私たちのため講演の時間を割いていただきましたことを心からお礼申し上げます。

